資料3

指定管理者制度について

令和8年10月
総務部行政改革推進課

指定管理者制度について

１　制度の概要

　図書館や体育館・公民館など、住民の福祉の増進を目的として地方自治体が設置する施設を「公の施設」といいます。かつてこれらの施設の管理・運営は、自治体が直接運営するか、自治体と近い関係にある公社や外郭団体などにしか管理を委託できませんでした。

　しかし、行財政改革によるコスト削減の必要性や住民ニーズの多様化、規制緩和の流れを受け、平成15年の地方自治法改正により指定管理者制度が創設されました。これにより、民間企業・NPO法人・市民団体など幅広い主体を「指定管理者」として指定し、公の施設を管理・運営できるようになりました。

２　制度の仕組み

　指定管理者は単なる業務の受託者ではなく、施設の利用許可などの公権力の行使を含む管理権限が付与される点が、従来の委託制度と大きく異なります。指定管理者の指定に当たっては、議会の議決が必要であり、指定期間・業務範囲・管理基準などを定めた協定書を締結することで、自治体と指定管理者の役割分担や責任の所在を明確化します。

　また、指定管理者は定期的に業務報告を行う義務を負い、自治体はモニタリングを通じて適正な管理運営が行われているかを継続的に確認します。

指定管理者制度について

OTSU 大津市 LakeBiwa

☆ 目 的

指定管理者制度は、「公の施設」の管理に民間事業者等の有するノウハウを活用することにより、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応していくことを目的としている。

☆ 指定管理者制度のポイント

- 民間事業者も含む「法人その他の団体」を指定
- 指定管理者による施設使用許可処分も可能
- 地方公共団体の広い運用裁量（複数施設の一括指定など）

☆「公の施設」とは

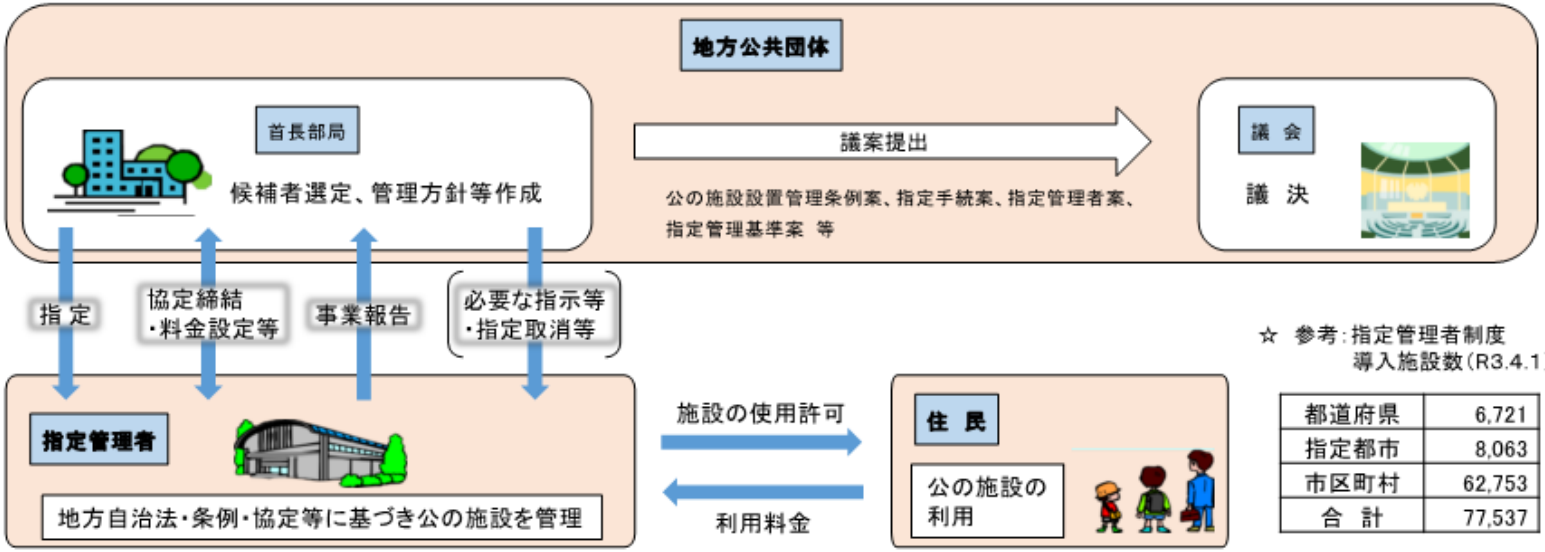
住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設

例：体育館、博物館、老人福祉施設、公立病院、都市公園など

【要件】

① 住民の利用に供するためのもの
② 当該地方公共団体の住民の利用に供するためのもの
③ 住民の福祉を増進する目的をもって設けるもの
④ 地方公共団体が設けるもの
⑤ 施設であること

【指定管理者制度のイメージ】



☆ 参考：指定管理者制度導入施設数（R3.4.1）

都道府県	6,721
指定都市	8,063
市区町村	62,753
合 計	77,537

指定管理者制度のポイント

民間事業者も含む「法人その他の団体」から指定

法人その他の団体で議会の議決を経て指定した者が管理代行

◇ 「体育館」を「フィットネスクラブ」へ
◇ 「図書館」を「出版書籍関連会社」へ
◇ 「文化センター・美術館・博物館」を「観光関連会社」へ

地方公共団体独自の制度設計が可能

地方公共団体の条例で次の事項を定め、基本的な制度を設計

◇ 指定管理者を選定するための「指定の手続」
◇ 指定管理者に行わせる「業務の範囲」
◇ 指定管理者の活動指針となる「管理の基準」

指定管理者による主体的な管理が可能

公の施設の管理運営業務を指定管理者に行わせることが可能

◇ 施設管理だけではなく、運営業務も指定管理者に行わせることが可能
◇ 指定管理者による施設の利用許可が可能
◇ 施設の利用料金を指定管理者の直接の収入とすることが可能

4

大津市の指定管理者制度

OTSU 大津市 LakeBiwa

多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用し、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減を目的として、平成１７年１１月に公人屋敷で初めて指定管理者制度を導入して以来、これまで積極的に導入を図っています。

（1）主な指定管理施設の事例紹介
- 道の駅「妹子の郷」（大津志賀地域振興観光株式会社）：過去最高売上げ（2025年）
- 近江神宮外苑公園（愛称：ブランチパーク）（大和リース株式会社）：商業施設と連携した自主事業に取り組む
- 大津湖岸なぎさ公園（市民プラザの一部に限る）（愛称：LAGO 大津）（株式会社たねや）：Park－PFIを活用した整備により賑わいを創出

（2）現状の課題
- 担い手の確保：応募者数の減少による競争性の低下
- 標準的な水準での運営はできているものの、先進的な自主財源の確保や収益創出には至っておらず、民間活力のさらなる活用余地が残されている

（3）指定管理者制度の可能性
- 企業版ふるさと納税、PFI、ネーミングライツ、 GCF（ガバメントクラウドファンディング）の積極的な活用

指定管理者制度導入状況一覧

OTSU 大津市 LakeBiwa

R8.4.1現在

	施設名	施設数	終了年度	指定管理者	公募・非公募	指定期間		応募団体数	担当課
1	木戸交流センター	1	R12	(福)大津市社会福祉事業団	公募	5年	R8.4.1～13.3.31	1	自治協働課
2	スカイプラザ浜大津	1	R11	(株)コンベンションリンケージ	公募	5年	R7.4.1～12.3.31	2	文化振興課
3	伝統芸能会館	1	R11	(株)コンベンションリンケージ	公募	5年	R7.4.1～12.3.31	2	
4	大津市民会館	1	R8	(株)ケイミックスパブリックビジネス	公募	3年	R6.4.1～9.3.31	2	
5	大谷乗馬場	1	R8	大津市乗馬連盟	非公募	3年	R6.4.1～9.3.31	—	スポーツ課
6	市民プール(伊香立・坂本・晴嵐・曽束)	4	R9	(株)linkworks	公募	3年	R7.4.1～10.3.31	①0②1	
	市民プール(富士見／PFI)	1	R15	新富士見PFI(株)	PFI/非公募	15年	H30.10.1～R16.3.31	—	
7	比良げんき村	1	R12	(特非)BIWAKO SPORTS CLUB	公募	5年	R8.4.1～13.3.31	3	
8	斎場(大津聖苑・志賀聖苑)	2	R11	おおつ斎苑管理グループ	公募	5年	R7.4.1～12.3.31	1	戸籍住民課
9	ふれあいプラザ	1	R9	浜大津都市開発(株)	公募	3年	R7.4.1～10.3.31	①0②2	福祉政策課
10	障害者福祉センター	1	R11	(福)大津におの浜障害者福祉協会	公募	5年	R7.4.1～12.3.31	1	介護・福祉施設課
11	老人福祉センター	5	R10	(福)大津市社会福祉事業団	非公募	5年	R6.4.1～11. 3.31	—	
12	木戸デイサービスセンター	1	R12	(福)大津市社会福祉事業団	公募	5年	R8.4.1～13.3.31	1	
13	母と子の家しらゆり	1	R8	(福)湘南学園	公募	5年	R4.4.1～9.3.31	2	子育て支援給付課
14	木戸つどいの広場	1	R9	(特非)子育てネットワーク志賀うりぼう	公募	3年	R7.4.1～10.3.31	1	こども・若者政策課
	東部つどいの広場	1	R11	ほっこりひろばの会	公募	5年	R7.4.1～12.3.31	1	
15	勤労福祉センター	1	R10	(株)ハウスビルシステム	公募	3年	R8.4.1～11.3.31	1	商工労働政策課
16	道の駅「妹子の郷」	1	R9	大津志賀地域振興観光(株)	公募	5年	R5.4.1～10.3.31	1	
17	公人屋敷(旧岡本邸)	1	R8	坂本観光協会	公募	5年	R4.4.1～9.3.31	1	観光振興課
18	大津祭曳山展示館	1	R10	(特非)大津祭曳山連盟	公募	5年	R6.4.1～11. 3.31	1	
19	旧竹林院	1	R8	坂本観光協会	公募	5年	R4.4.1～9.3.31	1	
20	比良とぴあ	1	R8	(株)アヤハレークサイドホテル	公募	5年	R4.4.1～9.3.31	1	
21	おごと温泉観光公園	1	R10	おごと温泉旅館協同組合	公募	5年	R6.4.1～11. 3.31	1	
22	大津港サイクルステーション	1	R11	めぐるまち大津共同事業体	公募	5年	R7.4.1～12.3.31	1	
23	リサイクルセンター木戸	1	R10	大津環境テクノロジー(株)	非公募	3年	R8.4.1～11.3.31	—	廃棄物減量推進課
24	旧大津公会堂	1	R9	(特非)BRAHart.	公募	5年	R5.4.1～10.3.31	2	都市魅力創造課
25	都市公園	226	R8	おおつ協会都市公園グループ	公募	5年	R4.4.1～9.3.31	1	公園緑地課
26	柳が崎湖畔公園	1	R8	京阪・琵琶湖汽船グループ	公募	5年	R4.4.1～9.3.31	1	
27	大石緑地スポーツ村	1	R8	おおつ協会都市公園グループ(大石)	公募	3年	R6.4.1～9.3.31	1	
28	近江神宮外苑公園(愛称:ブランチパーク)	1	R8	大和リース(株)	公募	4年	R5.4.1～9.3.31	1	
29	大津湖岸なぎさ公園(市民プラザの一部に限る)(愛称:LAGO大津)	1	R11	(株)たねや	非公募	5年と8日間	R7.3.24～12.3.31	—	
30	市営住宅	64	R9	日本管財(株)	公募	5年	R5.4.1～10.3.31	2	住宅政策課
31	自動車駐車場	5	R8	浜大津都市開発(株)	公募	5年	R4.4.1～9.3.31	2	建設監理課
32	自転車駐車場	17	R8	ミディ総合管理(株)	公募	5年	R4.4.1～9.3.31	6	
33	大津公民館	1	R8	(株)ケイミックスパブリックビジネス	公募	3年	R6.4.1～9.3.31	2	生涯学習課
合計		351		(うち 公募施設 342		非公募施設		9)	